

四半期報告書

(第21期第3四半期)

自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日

株式会社クリーク・アンド・リバー社

東京都千代田区麴町二丁目10番9号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03（4550）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03（4550）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間	第20期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	9,704,698	10,434,297	3,258,404	3,675,642	13,049,882
経常利益 (千円)	231,888	209,220	4,325	76,545	157,555
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	55,214	48,077	△16,326	31,995	△45,568
純資産額 (千円)	—	—	3,407,999	3,311,896	3,281,669
総資産額 (千円)	—	—	5,479,909	5,160,101	5,534,916
1株当たり純資産額 (円)	—	—	14,276.40	13,876.24	13,798.19
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	256.47	223.32	△75.83	148.62	△211.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.1	57.9	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,300	118,272	—	—	474,196
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△903,379	△482,107	—	—	△640,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,593	△158,244	—	—	299,888
現金及び現金同等物の四半 期末(期末) 残高 (千円)	—	—	1,688,014	1,561,699	2,111,238
従業員数 (名)	—	—	383	421	399

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期第3四半期連結累計期間および第21期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期および第20期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、清算手続き中であった、有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは、平成22年9月30日付で清算終了いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（名）	421（51）
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（名）	149（29）
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者除く。）であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
クリエイティブ分野 (日本) (百万円)	2,455	113.5
クリエイティブ分野 (韓国) (百万円)	452	114.5
医療分野 (百万円)	535	117.3
I T・法曹・会計他 (百万円)	232	95.1
合計 (百万円)	3,675	112.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ (当社及び連結子会社) が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の11月月例報告で「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」とあるように、先行きについて当面弱めの動きが見られる一方、中国や新興国等の海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に、景気が持ち直していくことも期待されています。

そのような環境の中、当社グループの主要マーケットであるクリエイティブ分野を始め、医療、I T、法曹、会計等の専門分野においては、クリエイター、医師、I Tエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、当第3四半期連結会計期間においては、前年同期比で増収増益を達成し、グループ全体として概ね期初に掲げた計画どおりに推移いたしました。

特に、国内外のクリエイティブ分野においては、クライアントの人材ニーズが回復傾向にあることに加え、携帯電話やスマートフォン等の多機能端末向けアプリ開発や、E C・S Pマーケットに対する取組みが功を奏し、前年に対して増収増益を達成いたしました。

その一方で、将来における投資事業を積極的に行ないました。経済成長が続く中国マーケットにおいて、出版エージェンシー事業の展開を始めとして、中国電子書籍リーダーシェア1位の漢王科技股份有限公司と日本のコンテンツの総合窓口として独占契約を締結、11月には中国唯一の国家級著作権取引所である国際著作権取引センターとの業務提携を行なう等、次なる成長への布石を打つことが出来ました。

一方、医療分野においては、全国各地で社会問題化している、医師や看護師の偏在と不足から起こる医療機関からの人材ニーズに木目細かく対応すると同時に、新規事業の看護師エージェンシー事業を早期展開するために、人員を大幅に増強しております。更に、主要拠点である東京・大阪オフィスを移転・増床する等、将来を見据えた事業拡大に向け積極的な投資を行なっております。

IT・法曹・会計分野では、IT分野において、3DCGを活用して可視化環境構築ソリューションを提供するビジュアルイゼーション事業を9月より開始する等、収益化に向けた積極的な投資を行ないました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,675百万円（前年同四半期比112.8%）、営業利益74百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）、経常利益76百万円（前年同四半期は経常利益4百万円）、四半期純利益31百万円（前年同四半期は四半期純損失16百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像制作及び映像技術関連では、コアクライアントであるTV局からの企画・制作・人材ニーズに、的確に対応しております。

ゲーム関連では、映像業界等で培ってきたノウハウを活かし、急速に成長しているソーシャルゲーム市場の企画・制作・運用ニーズへの対応を強化してまいりました。携帯電話やスマートフォン等の多機能端末に対して、レベニューシェア（成果に応じた利益の分配）で共同開発する手法を導入し、著名コンテンツを二次利用したソーシャルゲームのアプリケーションを、ライセンスの許諾から企画制作・運用まで手掛け、大手SNS企業各社との取引が拡大しております。

一方、一般事業法人関連では、より費用対効果を求めるクライアントニーズに対応すべく、PRとSPを融合した企画提案を積極的に展開しております。Webやモバイルを通じたECマーケットが飛躍的に拡大していることを踏まえ、前連結会計年度に組成した専門部署を、今期初に人員を大幅に増強する等、成長マーケットに対する取り組みを強化しております。ECサイトの構築のみならず、ECサイトへの集客プロモーションを企画実施し、売上に応じて利益を分配するビジネスモデルを構築し、収益構造の多様化を図っております。

更に、日本のコンテンツを、経済成長が続く中国マーケットに展開するビジネスへの取り組みを加速させております。3月には、上海に非連結子会社 創河（上海）商務信息咨询有限公司を設立し、当社と連携して、日本の出版物ライセンスを中国の出版社に仲介する出版エージェンシー事業を開始し、既に数十冊単位で出版契約を締結しております。また、本格的な成長が始まった電子書籍の分野においては、中国電子書籍リーダーシェア1位の漢王科技股份有限公司と、日本のコンテンツの独占窓口契約を締結し、数多くのビジネス書やライトノベル等のコンテンツの掲載準備を鋭意進めております。11月には、中国での日本のコンテンツの著作権登録と流通を、安全且つ効率的に行なうために、中国唯一の国家級著作権取引所である国際著作権取引センターと業務提携し、当社内に日本支局を開設いたしました。これらの取り組みは、次期以降、本格的に業績へと寄与する見込みです。

また、クリエイターの生涯価値の向上という事業理念に則り、スキルアップやキャリアアップのサポートを目的とし、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。経済産業省から「アジアコンテンツ 人材ネットワーク構築事業」を地方自治体と共同で実施している他、川崎市の農業をクリエイティブ力で応援する「かわさきコンテンツアワード2010～Creator Meets Agriculture」の運営受託、独立行政法人雇用・能力開発機構からの就職支援業務の受託等、当社ならではのノウハウと実績を活かした運営を行なっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,455百万円（前年同期比113.5%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、TV50局、約70のチャンネルへ約1,200名のクリエイターを派遣し、韓国のTV局を中心としたメディア業界の中で存在感を高めております。TV局を始めとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」のサービスを開始し、既に個人会員約4,000名を集めるまでに成長いたしました。また、総合編成チャンネルの増加を見据え、新たな派遣需要を取り込む営業活動を行ない、TV業界での地位を強固なものとする戦略を続けております。

また、韓国のトップクリエイター約70名の専属マネジメントを行ない、漫画や出版物をプロデュースして映像化する等、ライセンス・マネジメントにも力を入れております。

更に、現在14編の作品に投資をしているコンテンツ企画ファンドの運営管理を行っており、クリエイティブ分野（日本）と同様にクリエイター・エージェンシー事業とライツ事業を積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高452百万円（前年同期比114.5%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野は比較的景況の影響を受けにくく、全国で社会問題化している慢性的な医師不足・偏在の状況が続く中、医師へのニーズは引き続き高水準で推移しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、平成22年9月末日現在、登録医師数は約39,000名、登録医療機関は約7,800施設となりました。医師不足と共に問題となっている、看護師不足に対応するため、前連結会計年度に開始した、新規事業の看護師エージェンシー事業「Nurse Partners」では、高い業務意識を持った看護師を対象としてエージェント・Web・情報誌の3本柱に加え、新たにモバイルサイトをスタートさせ、キャリアサポートを様々な形で支援しております。ドクター・エージェンシー事業で13年間培ってきたノウハウとブランド力を活かし、早期収益化を目指しております。こうした医療業界の拡大するニーズに早期対応するため、人員を大幅に増強する等、将来を見据えた積極的な投資を行っております。

医師、医療機関双方に向けたサービスの多様化と充実を図ってきた成果が、様々な事業で成果を上げております。医師の求人情報Webサイト「MediGate」が、医療業界の情報とマッチングの総合サイトとして常に1,000件以上の医療機関の求人情報を掲載し、求職医師への利便性の高さにより利用者が増加しております。更に、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を全国で開催し、当第3四半期連結累計期間で約5,500名の研修医・医学生と約800の医療機関に参加いただきました。医師の偏在と不足が社会問題化する中、貴重なマッチングセミナーとして医療分野で評価され、認知度向上にも貢献しております。

また、8月からスタートした登録医師の勤務毎に発展途上国の子供たちにワクチンを贈る活動「医師のチカラのボランティア“GOOD HANDS”プロジェクト」は、医師登録の促進や医療分野における信頼感の醸成に寄与しております。

これらの結果、医療分野は売上高535百万円（前年同期比117.3%）となりました。

④ IT・法曹・会計他

ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、当社とのシナジー効果を更に高め、顧客ニーズに応えるサービスを展開する体制を強化しております。ITエンジニアの人材ニーズも回復の兆しが見られ、特に拡大を続けるスマートフォン向け基本ソフト（OS）「Android」のアプリ開発技術者向けセミナーの開催等、技術者育成と派遣を開始し、業容を拡大しております。また、9月より新規事業としてスタートした3DCGを活用して可視化環境構築ソリューションを提供するビジュアルライゼーション事業において、その技術力の高さから研究機関等より順調に受注を獲得しております。

一方、法曹関係者のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が2,900名を超えて、全国弁護士数の約1割となり、顧客である法律事務所・企業の数も約500社となりました。「海外法務担当者向け実務セミナー」を開催する等、顧客の開拓と登録者の確保の新しい取り組みを実施いたしました。今後も、法曹・法律事務所・企業の法務部とのネットワークを拡大させ、収益基盤を確立、黒字化を目指してまいります。

前第2四半期連結累計期間の6月より連結対象に加わった、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、世界金融危機以降、大手監査法人の人員体制見直しから、人材ニーズは減少傾向にありましたが、当第3四半期連結累計期間に入り、前年同期比増加に転じました。会計プロフェッションのためのヒューマンドキュメント誌「Accountant's magazine」の発行や、情報Webサイト「会計プラネット」の開設等、ブランド力を向上させながら営業実績に結びつける仕組みが構築されつつあります。

これらの結果、IT・法曹・会計他は売上高232百万円（前年同期比95.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より367百万円減少し3,698百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少555百万円、短期貸付金の増加300百万円及び未収入金の減少137百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より7百万円減少し1,461百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より196百万円減少し1,690百万円となりました。これは、主として未払金の減少131百万円、未払法人税等の減少106百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より208百万円減少し157百万円となりました。これは主として長期借入金の減少72百万円及び長期預り金の減少150百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より30百万円増加し3,311百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加26百万円、為替換算調整勘定の減少7百万円及び少数株主持分の増加12百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ549百万円減少し1,561百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出（前年同期は94百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益81百万円、その他の負債の減少額175百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出（前年同期は111百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出15百万円、その他の投資による支出9百万円及びその他の投資による収入13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の支出（前年同期は27百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出39百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	447,200
計	447,200

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成22年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年1月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は、単元株制 度を採用しており ません。
計	226,090	226,090	—	—

（注）「提出日現在発行数」には、平成23年1月1日から当四半期報告書の提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年11月30日）
新株予約権の数（個）	102
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	510（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）1
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 63,709（注）2 資本組入額 31,855（注）2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>① 競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合</p> <p>② 前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合</p> <p>③ 前二号の役員、従業員又は顧問となった場合</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>① 禁固以上の刑に処せられた場合</p> <p>② 死亡した場合</p> <p>③ 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	226,090	—	1,035,594	—	271,006

(6) 【大株主の状況】
当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,809	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	226,090	—	—
総株主の議決権	—	215,281	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町 二丁目10番9号	10,809	—	10,809	4.78
計	—	10,809	—	10,809	4.78

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	15,820	14,490	13,700	12,400	13,630	13,800	10,980	10,480	12,000
最低(円)	11,500	12,300	10,600	10,750	10,000	9,800	10,000	9,500	9,660

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場) におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,829	2,236,928
受取手形及び売掛金	1,456,718	※ ³ 1,438,286
仕掛品	118,246	13,997
貯蔵品	2,243	1,648
その他	455,663	390,306
貸倒引当金	△16,230	△15,638
流動資産合計	3,698,470	4,065,529
固定資産		
有形固定資産	※ ¹ 184,055	※ ¹ 166,356
無形固定資産		
のれん	256,686	315,699
ソフトウェア	268,881	315,754
その他	4,501	3,817
無形固定資産合計	530,069	635,271
投資その他の資産		
敷金及び保証金	412,460	428,423
その他	354,998	257,761
貸倒引当金	△19,952	△18,426
投資その他の資産合計	747,505	667,758
固定資産合計	1,461,631	1,469,386
資産合計	5,160,101	5,534,916
負債の部		
流動負債		
営業未払金	629,626	648,546
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	112,200	174,000
未払法人税等	43,925	150,672
賞与引当金	77,979	105,341
保証履行引当金	6,365	8,761
その他	570,872	550,189
流動負債合計	1,690,969	1,887,511
固定負債		
長期借入金	65,600	138,500
退職給付引当金	83,707	77,236
その他	7,928	150,000
固定負債合計	157,236	365,736
負債合計	1,848,205	2,253,247

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	387,552	361,003
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,051,021	3,024,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,179	△19,317
為替換算調整勘定	△42,550	△34,665
評価・換算差額等合計	△63,730	△53,982
新株予約権	10,998	10,325
少数株主持分	313,607	300,854
純資産合計	3,311,896	3,281,669
負債純資産合計	5,160,101	5,534,916

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	9,704,698	10,434,297
売上原価	6,530,603	7,015,660
売上総利益	3,174,094	3,418,636
販売費及び一般管理費	* 2,954,323	* 3,218,816
営業利益	219,771	199,819
営業外収益		
受取利息	6,489	6,130
受取配当金	111	448
保険解約返戻金	4,830	2,571
受取手数料	—	4,318
その他	6,256	2,598
営業外収益合計	17,687	16,067
営業外費用		
支払利息	3,547	3,237
支払補償費	1,047	—
寄付金	—	2,401
その他	975	1,028
営業外費用合計	5,570	6,667
経常利益	231,888	209,220
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,757	18
受取和解金	10,000	—
保証履行引当金戻入額	1,148	108
投資有価証券受贈益	—	4,760
特別利益合計	22,906	4,886
特別損失		
投資有価証券評価損	2,448	—
固定資産除却損	584	592
事務所移転費用	11,271	17,319
和解金	—	1,213
特別損失合計	14,304	19,125
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	240,489	194,981
匿名組合損益分配額	△1,150	—
税金等調整前四半期純利益	241,640	194,981
法人税、住民税及び事業税	177,764	61,955
法人税等調整額	△43,179	73,476
法人税等合計	134,584	135,432
少数株主利益	51,841	11,471
四半期純利益	55,214	48,077

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,258,404	3,675,642
売上原価	2,222,156	2,534,729
売上総利益	1,036,247	1,140,912
販売費及び一般管理費	* 1,039,400	* 1,066,256
営業利益又は営業損失(△)	△3,152	74,656
営業外収益		
受取利息	1,941	1,926
受取配当金	29	335
保険解約返戻金	2,325	301
受取手数料	—	685
その他	4,412	211
営業外収益合計	8,708	3,460
営業外費用		
支払利息	1,186	907
株式交付費償却	—	436
その他	43	228
営業外費用合計	1,230	1,572
経常利益	4,325	76,545
特別利益		
受取和解金	10,000	—
保証履行引当金戻入額	7,232	6,444
特別利益合計	17,232	6,444
特別損失		
固定資産除却損	113	15
投資有価証券評価損	499	—
和解金	—	1,213
特別損失合計	613	1,229
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	20,945	81,760
匿名組合損益分配額	1,971	—
税金等調整前四半期純利益	18,973	81,760
法人税、住民税及び事業税	45,165	36,228
法人税等調整額	△20,925	22,844
法人税等合計	24,239	59,073
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,059	△9,307
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,326	31,995

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,640	194,981
減価償却費	161,462	126,355
株式報酬費用	1,271	673
のれん償却額	47,051	61,322
事務所移転関連損失	11,271	17,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,859	2,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,711	△27,361
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,015	8,345
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△2,574	△2,396
受取利息及び受取配当金	△6,600	△6,579
支払利息	3,547	3,237
為替差損益 (△は益)	△624	△93
固定資産除却損	584	592
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,448	—
投資有価証券受贈益	—	△4,760
売上債権の増減額 (△は増加)	232,525	△34,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,229	△104,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,177	△10,484
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,629	1,939
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66,557	41,775
小計	500,115	268,530
利息及び配当金の受取額	4,381	9,578
利息の支払額	△3,585	△3,732
法人税等の支払額	△155,610	△156,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,300	118,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,532	△1,759
定期預金の払戻による収入	—	7,320
投資有価証券の取得による支出	△100,989	—
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	△3,735	△37,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△366,384	—
有形固定資産の取得による支出	△15,901	△61,832
無形固定資産の取得による支出	△124,648	△49,334
貸付けによる支出	△302,896	△300,500
貸付金の回収による収入	21,071	194
その他の支出	△24,959	△120,983
その他の収入	20,593	82,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,379	△482,107

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	250,000
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△82,500	△134,700
リース債務の返済による支出	—	△1,829
配当金の支払額	△42,906	△21,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,593	△158,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,727	△7,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,758	△529,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,773	2,111,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△19,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,688,014	* 1,561,699

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社であった有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算手続き中であった、有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは、平成22年9月30日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">336,211千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">485,883千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記のとおり、債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大日本印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> <td>子会社取引先(株)カレット (旧社名：(有)エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,393千円</p>	相手先名	金額	種類	大日本印刷(株)	2,804千円	子会社取引先(株)カレット (旧社名：(有)エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務
相手先名	金額	種類					
大日本印刷(株)	2,804千円	子会社取引先(株)カレット (旧社名：(有)エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務					

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,107,969千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,919</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,577</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">367,453</td> </tr> </table>	給料手当	1,107,969千円	賞与引当金繰入額	62,919	退職給付引当金繰入額	14,577	貸倒引当金繰入額	613	地代家賃	367,453	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,238,435千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,101</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,192</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">382,269</td> </tr> </table>	給料手当	1,238,435千円	賞与引当金繰入額	71,101	退職給付引当金繰入額	15,192	貸倒引当金繰入額	4,148	地代家賃	382,269
給料手当	1,107,969千円																				
賞与引当金繰入額	62,919																				
退職給付引当金繰入額	14,577																				
貸倒引当金繰入額	613																				
地代家賃	367,453																				
給料手当	1,238,435千円																				
賞与引当金繰入額	71,101																				
退職給付引当金繰入額	15,192																				
貸倒引当金繰入額	4,148																				
地代家賃	382,269																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">381,975千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,719</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">127,106</td> </tr> </table>	給料手当	381,975千円	賞与引当金繰入額	39,719	退職給付引当金繰入額	1,220	貸倒引当金繰入額	1,138	地代家賃	127,106	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">414,658千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,220</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,567</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,221</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">120,193</td> </tr> </table>	給料手当	414,658千円	賞与引当金繰入額	15,220	退職給付引当金繰入額	2,567	貸倒引当金繰入額	2,221	地代家賃	120,193
給料手当	381,975千円																				
賞与引当金繰入額	39,719																				
退職給付引当金繰入額	1,220																				
貸倒引当金繰入額	1,138																				
地代家賃	127,106																				
給料手当	414,658千円																				
賞与引当金繰入額	15,220																				
退職給付引当金繰入額	2,567																				
貸倒引当金繰入額	2,221																				
地代家賃	120,193																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,811,422千円	現金及び預金勘定 1,681,829千円
預入期間が3ヶ月を超える △123,407	預入期間が3ヶ月を超える △120,129
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,688,014	現金及び現金同等物 1,561,699

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 226,090株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,809株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 親会社 10,998千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

(単位：千円)

	クリエイティブ分野 (日本)	クリエイティブ分野 (韓国)	医療分野	I T・法曹・会計他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,162,712	395,406	456,188	244,097	3,258,404	—	3,258,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,522	—	450	21,196	54,169	(54,169)	—
計	2,195,235	395,406	456,638	265,294	3,312,573	(54,169)	3,258,404
営業利益又は 営業損失(△)	△24,826	△7,998	32,495	2,195	1,865	(5,018)	△3,152

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
(2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
(3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
(4) I T・法曹・会計他…………… I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

3 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開等を鑑み、セグメント情報を経営環境とより適合したものとするため、第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野（日本）」「クリエイティブ分野（韓国）」「医療分野」「I T・法曹他」に変更しております。

4 追加情報

第2四半期連結会計期間において、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、事業区分の「I T・法曹他」を「I T・法曹・会計他」に名称変更しております。

また、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	エージェン シー事業	教育事業	出版事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,115,236	133,399	9,769	3,258,404	—	3,258,404
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,115,236	133,399	9,769	3,258,404	—	3,258,404
営業利益又は営業損失(△)	183,890	37,085	△38,891	182,084	(185,236)	△3,152

	クリエイティブ分野 （日本）	クリエイティブ分野 （韓国）	医療分野	I T・法 曹・会計他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	2,455,508	452,769	535,138	232,226	3,675,642	—	3,675,642
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,579	—	—	18,274	35,853	(35,853)	—
計	2,473,087	452,769	535,138	250,501	3,711,496	(35,853)	3,675,642
営業利益又は 営業損失（△）	82,599	17,600	24,112	△29,326	94,986	(20,329)	74,656

（注）1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- （1）クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- （2）クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- （3）医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- （4）I T・法曹・会計他……………I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

（単位：千円）

	クリエイティブ分野 （日本）	クリエイティブ分野 （韓国）	医療分野	I T・法 曹・会計他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	6,463,111	1,155,276	1,531,267	555,042	9,704,698	—	9,704,698
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,780	—	450	66,959	124,189	(124,189)	—
計	6,519,891	1,155,276	1,531,717	622,001	9,828,887	(124,189)	9,704,698
営業利益又は 営業損失（△）	△53,502	△2,569	332,611	△44,985	231,554	(11,782)	219,771

（注）1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- （1）クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- （2）クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- （3）医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- （4）I T・法曹・会計他……………I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

3 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開等を鑑み、セグメント情報を経営環境とより適合したものとするため、第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野（日本）」「クリエイティブ分野（韓国）」「医療分野」「I T・法曹他」に変更しております。

4 追加情報

第2四半期連結会計期間において、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、事業区分の「I T・法曹他」を「I T・法曹・会計他」に名称変更しております。

また、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

（単位：千円）

	エージェン シー事業	教育事業	出版事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	9,337,616	327,059	40,022	9,704,698	—	9,704,698
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	458	—	758	(758)	—
計	9,337,916	327,517	40,022	9,705,456	(758)	9,704,698
営業利益又は営業損失（△）	791,109	95,727	△89,964	796,872	(577,100)	219,771

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	クリエイティブ分野 （日本）	クリエイティブ分野 （韓国）	医療分野	I T・法 曹・会計他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	6,821,762	1,359,768	1,560,227	692,538	10,434,297	—	10,434,297
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,869	—	—	141,321	189,191	(189,191)	—
計	6,869,632	1,359,768	1,560,227	833,860	10,623,488	(189,191)	10,434,297
営業利益又は 営業損失（△）	108,672	27,519	173,426	△30,895	278,722	(78,902)	199,819

（注）1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- （1）クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- （2）クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- （3）医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- （4）I T・法曹・会計他……………I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,862,998	395,406	3,258,404	—	3,258,404
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,007	—	7,007	(7,007)	—
計	2,870,006	395,406	3,265,412	(7,007)	3,258,404
営業利益又は 営業損失（△）	5,298	△7,998	△2,699	(452)	△3,152

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,222,873	452,769	3,675,642	—	3,675,642
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,222,873	452,769	3,675,642	—	3,675,642
営業利益	57,056	17,600	74,656	—	74,656

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,549,421	1,155,276	9,704,698	—	9,704,698
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,007	—	7,007	(7,007)	—
計	8,556,429	1,155,276	9,711,705	(7,007)	9,704,698
営業利益又は 営業損失（△）	222,793	△2,569	220,224	(452)	219,771

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	9,074,528	1,359,768	10,434,297	—	10,434,297
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,074,528	1,359,768	10,434,297	—	10,434,297
営業利益	172,300	27,519	199,819	—	199,819

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	395,406	395,406
II 連結売上高（千円）	—	3,258,404
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	12.1

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	452,769	452,769
II 連結売上高（千円）	—	3,675,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	12.3

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	1,155,276	1,155,276
II 連結売上高（千円）	—	9,704,698
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	11.9

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	1,359,768	1,359,768
II 連結売上高（千円）	—	10,434,297
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	13.0

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 13,876円24銭	1株当たり純資産額 13,798円19銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 256円47銭	1株当たり四半期純利益金額 223円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	55,214	48,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,214	48,077
期中平均株式数(株)	215,281	215,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 75円83銭	1株当たり四半期純利益金額 148円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△16,326	31,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△16,326	31,995
期中平均株式数(株)	215,281	215,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月6日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月12日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町二丁目10番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井川幸広は、当社の第21期第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。